

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年11月10日
【四半期会計期間】	第147期第2四半期（自平成23年7月1日至平成23年9月30日）
【会社名】	塩野義製薬株式会社
【英訳名】	Shionogi & Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 手代木 功
【本店の所在の場所】	大阪府大阪市中央区道修町3丁目1番8号
【電話番号】	06(6202)2161
【事務連絡者氏名】	経理財務部長 細貝 優二
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区渋谷2丁目17番5号 シオノギ渋谷ビル（東京支店）
【電話番号】	03(3406)8111
【事務連絡者氏名】	広報部 課長 七野 芳彦
【縦覧に供する場所】	塩野義製薬株式会社 東京支店 （東京都渋谷区渋谷2丁目17番5号 シオノギ渋谷ビル） 塩野義製薬株式会社 名古屋支店 （名古屋市中区新栄町2丁目9番地 スカイオアシス栄） 塩野義製薬株式会社 福岡支店 （福岡市中央区長浜1丁目1番35号 新KBCビル） 塩野義製薬株式会社 札幌支店 （札幌市中央区北三条西4丁目1番地1 日本生命札幌ビル） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜1丁目8番16号）

（注）上記の福岡支店及び札幌支店は金融商品取引法の規定による縦覧に供すべき場所ではありませんが、投資者の便宜を考慮して縦覧に供する場所としております。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第146期 第2四半期連結 累計期間	第147期 第2四半期連結 累計期間	第146期
会計期間	自平成22年4月1日 至平成22年9月30日	自平成23年4月1日 至平成23年9月30日	自平成22年4月1日 至平成23年3月31日
売上高(百万円)	143,366	124,000	282,350
経常利益(百万円)	17,696	18,429	45,176
四半期(当期)純利益(百万円)	6,862	8,203	20,026
四半期包括利益又は包括利益(百万円)	9,528	52	640
純資産額(百万円)	326,309	324,730	328,096
総資産額(百万円)	516,775	512,963	523,242
1株当たり四半期(当期) 純利益金額(円)	20.49	24.50	59.80
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額(円)	-	24.49	-
自己資本比率(%)	63.1	62.6	62.7
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	30,947	23,314	56,528
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	16,372	25,342	13,947
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	13,173	13,835	27,011
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高(百万円)	96,754	93,900	110,691

回次	第146期 第2四半期連結 会計期間	第147期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成22年7月1日 至平成22年9月30日	自平成23年7月1日 至平成23年9月30日
1株当たり四半期純利益金額(円)	6.08	13.21

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第146期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。
4. 第146期第2四半期連結累計期間の包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。なお、平成23年4月に、主要な関係会社でありましたシオノギエンジニアリングサービス㈱を当社が吸収合併しております。また、平成23年9月にC&Oファーマシューティカル テクノロジー ホールディングス Ltd. を株式取得により連結子会社化いたしました。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前連結会計年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、以下の契約を締結しております。

株式購入契約・株式購入予約契約

相手先(国名)	対象会社	契約内容	購入株式数	締結日
・レオスター ディ ヴェロップメント社 (ヴァージン諸島) ・ガオピン氏 (香港)	C&Oファーマシュー ティカル テクノロ ジー ホールディング ス L t d .	株式購入	160,312,000株 (発行済株式数663,360,000株 のうち、24.17%を購入)	2011.8.1
・レオスター ディ ヴェロップメント社 (ヴァージン諸島) ・ガオピン氏 (香港)	C&Oファーマシュー ティカル テクノロ ジー ホールディング ス L t d .	株式購入予約	33,168,000株 (発行済株式数663,360,000株 のうち、5.00%を購入予定)	2011.8.17

重要な資産(製品)の譲受

会社名	相手先	国名	対象製品	譲受価額の支払	締結日
シオノギINC.	ヴィクトリー ファーマ社	アメリカ	・疼痛治療薬6品目 ・感染症治療薬2品目	契約金 マイルストーン	2011.7.15

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当第2四半期連結累計期間の医薬品業界は、国内外ともに医療費削減を主眼とした改革の動きが激化する中、市場環境は一層厳しい状況を呈しております。このような状況の中で、当社グループは、高コレステロール血症治療薬「 Crestor 」、や高血圧症治療薬「イルベタン」、抗うつ薬「サインバルタ」を中心に精力的な取り組みを進めております。

当第2四半期連結累計期間における業績は、売上高1,240億円、営業利益182億39百万円、経常利益184億29百万円、四半期純利益が82億3百万円となりました。

売上高につきましては、国内においては「 Crestor 」、「イルベタン」、「サインバルタ」の増加が一部既存品の減少をカバーし、国内医療用医薬品全体で前年同期比4.8%の増加と堅調な推移を見せました。一方、海外においては、米国子会社のシオノギINC.における、米国特有の売上控除項目が依然として売上高に深刻な影響を及ぼしており、それに歯止めをかける対策として、具体的には、返品・リベート支払に備えるための前提条件の大幅な見直し等、米国におけるビジネス上の変化に耐えられる準備額の算定を行いました。この取り組みが一時的に同社の売上高控除額を大きく増加させ、結果として当第2四半期連結累計期間の同社の売上高はマイナス数値となりました。これらの結果、全体の売上高は前年同期比13.5%の減少となりました。

利益面につきましては、主として先に述べましたシオノギINC.の売上減少の要因により売上総利益が前年同期比17.1%減少しましたが、営業利益は、東日本大震災の影響による販売費及び一般管理費の減少もあったため前年同期比5.1%の減少にとどまりました。

経常利益については前第2四半期連結累計期間より為替影響が小さかったことなどにより前年同期比4.1%の増加、四半期純利益は、特別損失額が前第2四半期連結累計期間に比べて少なかったことなどにより前年同期比19.5%の増加となりました。

(2)資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は5,129億63百万円で、前連結会計年度末と比べて102億78百万円減少しました。流動資産は、主にC&Oファーマシューティカル テクノロジー ホールディングス Ltd.株式の取得により現金及び預金が減少し、前連結会計年度末より170億48百万円少ない12,398億89百万円となりました。固定資産は、前連結会計年度末より67億69百万円増加し、2,730億74百万円となりました。

負債合計は1,882億32百万円で、前連結会計年度末と比べて69億13百万円減少しました。流動負債は、普通社債のうち一年以内償還となるものを短期へ振り替えたことなどにより、前連結会計年度末より102億87百万円増加し、901億7百万円となりました。固定負債は、前述の普通社債の短期への振替及び長期借入金の減少などにより、前連結会計年度末より172億円少ない1981億25百万円となりました。

純資産合計は3,247億30百万円で、前連結会計年度末と比べて33億65百万円減少しました。株主資本は、四半期純利益の計上や配当金の支払などにより、前連結会計年度末より15億4百万円増加し、3,632億37百万円となりました。その他の包括利益累計額は、投資有価証券の時価の下落による含み益の減少、為替の変動による為替換算調整勘定のマイナスの増加などにより、前連結会計年度末より82億56百万円少ないマイナス418億93百万円となっております。また、少数株主持分は、C&Oファーマシューティカル テクノロジー ホールディングス Ltd.株式の取得により、33億27百万円となりました。

これらにより、自己資本比率は前連結会計年度末の62.7%から62.6%となりました。

(3)キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間の「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、233億14百万円の収入になりました。主な内訳は、税金等調整前四半期純利益145億54百万円、減価償却費71億83百万円、売上債権の減少52億83百万円などによる収入や、法人税等の支払額117億43百万円などによる支出などで、前年同期に比べ76億33百万円の収入減でした。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、主としてC&Oファーマシューティカル テクノロジー ホールディングス Ltd.株式の取得に係る支出105億84百万円などにより、合計253億42百万円の支出となり、前年同期に比べ89億70百万円の支出増でした。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、長期借入金の返済70億円、配当金の支払66億87百万円などにより138億35百万円の支出となり、前年同期に比べ6億61百万円の支出増でした。

これらを合わせた当第2四半期連結累計期間の「現金及び現金同等物の増減額」は167億90百万円の減となり、当第2四半期連結会計期間末の「現金及び現金同等物の四半期末残高」は、939億円となりました。

(4)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5)研究開発活動

研究開発活動の状況につきましては、本年8月にカルバペネム系抗生物質「フィニバックス」の小児への細菌感染症適応拡大の承認申請をいたしました。また、閉経後腔萎縮症治療薬「オスペミフェン」の米国におけるBE試験が終了し、現在、承認申請準備中であります。その他、抗HIV薬、オピオイド副作用緩和薬、糖尿病治療薬などの薬剤の開発を進めております。研究設備関係では、大阪府豊中市に建設中でありました研究所新棟（医薬研究センター）が本年8月竣工し、活動を開始いたしました。今後の研究開発の生産性向上と創薬のスピードアップが期待されます。また本年4月に設立された開発組織Global Development Officeが本格的に活動を開始し、グローバルな開発の迅速化と効率化を推し進めております。

こうした活動の結果、当第2四半期連結累計期間における当社グループ全体の研究開発費は257億16百万円となり、売上高に対する比率は20.7%となりました。

(6)従業員数

当第2四半期連結累計期間において、C&OファーマシューティカルテクノロジーホールディングスLtd.が当社グループの連結子会社となりました。これに伴い、当社グループの従業員数は前連結会計年度末に比べ1,154名増加し、6,431名となりました。

なお、従業員数は就業人員数（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む）であります。

(7)主要な設備

前連結会計年度末において計画であった主要な設備の新設について、当第2四半期連結累計期間に完成したものは次のとおりであります。

会社名	事業所名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	完成年月
当社	医薬研究センター	大阪府豊中市	医薬品事業	研究所新棟 建設工事	平成23.8

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,000,000,000
計	1,000,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成23年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年11月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	351,136,165	同 左	東京・大阪各証券取引所 (各市場第一部)	単元株式数 100株
計	351,136,165	同 左	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

会社法に基づき、平成23年6月24日開催の定時株主総会決議及び同日開催の取締役会決議により発行した新株予約権は、次のとおりであります。

塩野義製薬 2011年度新株予約権

決議年月日	平成23年6月24日
新株予約権の数(個)	522(注)1
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	52,200(注)2
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1
新株予約権の行使期間	自平成23年7月12日 至平成53年7月11日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,130(注)3 資本組入額 565(注)4
新株予約権の行使の条件	(注)5
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社の取締役会の承認を要するものといたします。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)6

(注)1. 新株予約権の割当ての対象者及びその人数並びに割り当てる新株予約権の数は次のとおりです。

当社取締役(社外取締役を除く。以下同じ。) 3名 252個

当社執行役員(取締役兼務者を除く。以下同じ。) 9名 270個

新株予約権1個当たりの目的となる株式の数(以下「付与株式数」という。)は、100株であります。

2. 新株予約権を割り当てる日（以下、「割当日」という。）後、当社が普通株式につき、株式分割（当社普通株式の無償割当を含む、以下、株式分割の記載につき同じ。）又は株式併合を行う場合には、新株予約権のうち、当該株式分割又は株式併合の時点で行使されていない新株予約権について、付与株式数を次の計算により調整いたします。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割又は併合の比率

また、上記の他、割当日後、当社が合併、会社分割又は株式交換を行う場合及びその他これらの場合に準じて付与株式数の調整を必要とする場合、当社は、当社の取締役会において必要と認められる付与株式数の調整を行うことができるものといたします。

なお、上記の調整の結果生じる1株未満の端数は、これを切り捨てるものといたします。

3. 発行価格は、割当日における新株予約権の公正価額（1株当たり1,129円）と新株予約権の行使時の払込額（1株当たり1円）を合算しております。

なお、新株予約権の割り当てを受けた者（以下、「新株予約権者」という。）は、当該払込金額の払い込みに代えて、当社に対する報酬債権と相殺しております。

4. 新株予約権の行使時に新株予約権者に交付される株式は、すべて自己株式で、これにより新規に発行される株式はありません。

なお、自己株式により充当させる場合は、資本組入を行いません。

5. 新株予約権の行使期間内において、新株予約権者である取締役は、当社取締役の地位を喪失した日の翌日から10日（10日目が休日に当たる場合には翌営業日）を経過する日までの間に限り、新株予約権を一括してのみ行使できるものといたします。

新株予約権の行使期間内において、新株予約権者である執行役員は、当社執行役員を退任した日又は当社との雇用契約（定年後の再雇用に係る雇用契約を除く。）が終了した日のいずれか遅い日の翌日から起算して10日（10日目が休日に当たる場合には翌営業日）を経過する日までに限り、新株予約権を一括してのみ行使できるものといたします。

なお、新株予約権者の執行役員が新たに当社取締役に選任された場合は、取締役の退任時まで行使できないものといたします。

新株予約権者が死亡した場合、その者の相続人は、当該被相続人が死亡した日の翌日から6ヶ月を経過する日までの間に限り、本新株予約権を行使することができるものといたします。

その他の権利行使の条件は、当社と新株予約権者との間で締結した「新株予約権割当契約書」に定めるところによるものといたします。

6. 当社が、合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割もしくは新設分割（それぞれ当社が分割会社となる場合に限る。）、株式交換もしくは株式移転（それぞれ当社が完全子会社となる場合に限る。）（以上を総称して以下、「組織再編行為」という。）をする場合において、組織再編行為の効力発生日の直前の時点において残存する新株予約権（以下、「残存新株予約権」という。）を保有する新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社（以下、「再編対象会社」という。）の新株予約権を本新株予約権の発行要領に準じた条件に基づきそれぞれ交付することといたします。ただし、本新株予約権の発行要領に準じた条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画において定めた場合に限るものといたします。

（3）【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当する事項はありません。

（4）【ライツプランの内容】

該当する事項はありません。

（5）【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成23年7月1日～ 平成23年9月30日	-	351,136	-	21,279	-	20,227

(6)【大株主の状況】

平成23年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	19,096	5.43
住友生命保険相互会社	東京都中央区築地7丁目18番24号	18,604	5.29
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	17,535	4.99
塩野義製薬株式会社	大阪市中央区道修町3丁目1番8号	16,239	4.62
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	13,138	3.74
JP MORGAN CHASE BANK 385147 (常任代理人:株式会社みずほ コーポレート銀行決済営業部)	125 LONDON WALL, LONDON, EC2Y 5AJ, UNITED KINGDOM (東京都中央区月島4丁目16番13号)	10,916	3.10
JP MORGAN CHASE BANK 380055 (常任代理人:株式会社みずほ コーポレート銀行決済営業部)	270 PARK AVENUE, NEW YORK, NY 10017, UNITED STATES OF AMERICA (東京都中央区月島4丁目16番13号)	10,622	3.02
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (住友信託銀行再信託分・株式会 社三井住友銀行退職給付信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	9,485	2.70
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY (常任代理人:株式会社みずほ コーポレート銀行決済営業部)	P. O. BOX 351 BOSTON, MASSACHUSETTS 02101, U.S.A. (東京都中央区月島4丁目16番13号)	8,723	2.48
SSBT OD05 OMNIBUS ACCOUNT - TREATY CLIENTS (香港上海銀行東京支店カスト ディ業務部)	338 PITT STREET SYDNEY NSW 2000 AUSTRALIA (東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	8,700	2.47
計	-	133,061	37.89

(注)米国の国際投資一任業務会社ウェリントン・マネジメント・カンパニー・エルエルピーは、平成23年6月6日付で当社株式の大量保有報告書を提出しておりますが、平成23年9月30日現在の株式の名義人その他が確認できないため、上記大株主の状況には含めておりません。なお、当該大量保有報告書の内容は次のとおりであります。

- ・大量保有者 ウェリントン・マネジメント・カンパニー・エルエルピー(Wellington Management Company LLP)
- ・同上 住所 280 コンGRESSストリート ボストン、マサチューセッツ 02210 ユーエスエー(280 Congress Street, Boston MA 02210, USA)
- ・保有株式数 34,187,597株(発行済株式総数の9.74%、平成23年5月31日現在)
- ・保有目的 投資一任契約による顧客の資産運用

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 16,239,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 334,536,100	3,345,361	-
単元未満株式	普通株式 361,065	-	一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	351,136,165	-	-
総株主の議決権	-	3,345,361	-

(注) 上記「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が4,000株(議決権の数40個)含まれております。

【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
塩野義製薬株式会社	大阪市中央区	16,239,000	-	16,239,000	4.62
計	-	16,239,000	-	16,239,000	4.62

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	27,579	14,137
受取手形及び売掛金	69,498	66,429
有価証券	88,914	86,320
商品及び製品	24,369	28,568
仕掛品	13,294	12,758
原材料及び貯蔵品	9,675	10,463
その他	23,618	21,230
貸倒引当金	12	19
流動資産合計	256,937	239,889
固定資産		
有形固定資産	70,220	74,987
無形固定資産		
のれん	58,830	60,637
その他	40,762	46,046
無形固定資産合計	99,593	106,684
投資その他の資産		
投資有価証券	60,654	55,859
その他	35,957	35,640
貸倒引当金	121	97
投資その他の資産合計	96,491	91,402
固定資産合計	266,304	273,074
資産合計	523,242	512,963
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	12,884	14,834
1年内返済予定の長期借入金	14,000	14,000
1年内償還予定の社債	-	10,000
未払法人税等	13,510	9,841
賞与引当金	7,059	6,886
返品調整引当金	1,775	6,234
その他の引当金	1,514	374
その他	29,075	27,936
流動負債合計	79,819	90,107
固定負債		
社債	30,000	20,000
長期借入金	63,000	56,000
退職給付引当金	8,573	8,747
その他	13,752	13,377
固定負債合計	115,325	98,125
負債合計	195,145	188,232

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	21,279	21,279
資本剰余金	20,227	20,227
利益剰余金	339,970	341,476
自己株式	19,743	19,745
株主資本合計	361,733	363,237
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,732	2,885
繰延ヘッジ損益	288	220
為替換算調整勘定	37,081	45,000
その他の包括利益累計額合計	33,637	41,893
新株予約権	-	58
少数株主持分	-	3,327
純資産合計	328,096	324,730
負債純資産合計	523,242	512,963

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
売上高	143,366	124,000
売上原価	39,057	37,523
売上総利益	104,308	86,476
販売費及び一般管理費	¹ 85,080	¹ 68,237
営業利益	19,228	18,239
営業外収益		
受取利息	237	213
受取配当金	696	663
補助金収入	-	500
その他	272	706
営業外収益合計	1,205	2,085
営業外費用		
支払利息	767	667
寄付金	568	669
その他	1,401	558
営業外費用合計	2,737	1,894
経常利益	17,696	18,429
特別利益		
固定資産売却益	-	² 509
投資有価証券売却益	-	152
債務免除益	² 279	-
特別利益合計	279	661
特別損失		
減損損失	³ 3,145	³ 1,570
違約金損失	-	1,187
災害による損失	-	⁴ 1,089
事業構造改善費用	⁴ 3,323	⁵ 546
投資有価証券評価損	-	142
特別損失合計	6,468	4,536
税金等調整前四半期純利益	11,507	14,554
法人税、住民税及び事業税	8,981	9,216
法人税等調整額	4,359	2,865
法人税等合計	4,622	6,350
少数株主損益調整前四半期純利益	6,884	8,203
少数株主利益	22	-
四半期純利益	6,862	8,203

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	6,884	8,203
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,600	846
繰延ヘッジ損益	-	509
為替換算調整勘定	12,812	7,919
その他の包括利益合計	16,413	8,256
四半期包括利益	9,528	52
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	9,550	52
少数株主に係る四半期包括利益	22	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	11,507	14,554
減価償却費	9,980	7,183
減損損失	3,145	1,570
のれん償却額	2,722	1,610
災害損失引当金の増減額(は減少)	-	1,117
受取利息及び受取配当金	933	877
支払利息	767	667
為替差損益(は益)	670	29
売上債権の増減額(は増加)	12,858	5,283
たな卸資産の増減額(は増加)	1,394	2,941
仕入債務の増減額(は減少)	502	1,230
その他	4,651	7,596
小計	44,477	34,790
利息及び配当金の受取額	931	890
利息の支払額	776	622
法人税等の支払額	13,684	11,743
営業活動によるキャッシュ・フロー	30,947	23,314
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	2,158	2,499
定期預金の払戻による収入	2,217	1,653
有価証券の取得による支出	10,031	19
有価証券の売却及び償還による収入	8,042	2,085
有形固定資産の取得による支出	8,150	9,379
有形固定資産の売却による収入	11	3,740
無形固定資産の取得による支出	2,797	10,363
投資有価証券の取得による支出	2,934	4,178
投資有価証券の売却による収入	-	4,177
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	10,584
その他	571	25
投資活動によるキャッシュ・フロー	16,372	25,342
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	7,000	7,000
配当金の支払額	6,018	6,687
少数株主への配当金の支払額	2	-
その他	152	147
財務活動によるキャッシュ・フロー	13,173	13,835
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,310	927
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	909	16,790
現金及び現金同等物の期首残高	97,663	110,691
現金及び現金同等物の四半期末残高	96,754	93,900

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第2四半期連結累計期間（自平成23年4月1日至平成23年9月30日）

当第2四半期連結会計期間より、当社グループは株式の新規取得によりC&OファーマシューティカルテクノロジーホールディングスLtd.を連結の範囲に含めております。

【会計方針の変更等】

当第2四半期連結累計期間（自平成23年4月1日至平成23年9月30日）

該当する事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第2四半期連結累計期間（自平成23年4月1日至平成23年9月30日）

該当する事項はありません。

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間（自平成23年4月1日至平成23年9月30日）

第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日）を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
偶発債務 連結会社以外の金融機関等からの借入に対する保証 従業員の住宅ローンに対する保証 19百万円	偶発債務 連結会社以外の金融機関等からの借入に対する保証 従業員の住宅ローンに対する保証 18百万円

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)																																											
<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額</p> <table border="1"> <tr><td>販売促進費</td><td>8,082百万円</td></tr> <tr><td>給与及び手当</td><td>13,746</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>3,807</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>1,375</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>28,094</td></tr> <tr><td>(うち賞与引当金繰入額)</td><td>1,860</td></tr> <tr><td>(うち退職給付費用)</td><td>690</td></tr> </table> <p>2. 債務免除益</p> <p>当第2四半期連結累計期間において平成17年度に締結された委託開発契約に基づき行われていた特定の化合物の開発が終了したことに伴い、独立行政法人科学技術振興機構との契約に基づき、同機構より当該開発費の返済義務が免除される認定を受けましたので債務免除益として計上しております。</p> <p>3. 減損損失</p> <p>当第2四半期連結累計期間において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1"> <thead> <tr><th>場所</th><th>種類</th><th>金額 (百万円)</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>アメリカ</td><td>無形固定資産 その他 (販売権)</td><td>3,019</td></tr> <tr><td>アメリカ</td><td>無形固定資産 その他 (仕掛研究開発費)</td><td>125</td></tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業用資産は管理会計上の区分(製品群等)によりグルーピングを行い、賃貸資産及び遊休資産については個々にグルーピングを行っております。</p> <p>販売権として計上されているもののうち、特定の医療用医薬品について、販売中止を決定したことに伴い、回収可能価額を零と評価し、未償却残高を減損損失に計上しております。</p> <p>また、仕掛研究開発費として計上されているもののうち、将来の有用性が無いと判断した開発化合物に係るものについて、回収可能価額を零と評価し、未償却残高を減損損失に計上しております。</p> <p>4. 事業構造改善費用</p> <p>米国子会社の再編に伴って発生した費用及び今後確実に発生が見込まれる費用の引当額であり、主な内容は特別退職金(2,784百万円)であります。</p>	販売促進費	8,082百万円	給与及び手当	13,746	賞与引当金繰入額	3,807	退職給付費用	1,375	研究開発費	28,094	(うち賞与引当金繰入額)	1,860	(うち退職給付費用)	690	場所	種類	金額 (百万円)	アメリカ	無形固定資産 その他 (販売権)	3,019	アメリカ	無形固定資産 その他 (仕掛研究開発費)	125	<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額</p> <table border="1"> <tr><td>販売促進費</td><td>5,467百万円</td></tr> <tr><td>給与及び手当</td><td>10,662</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>3,745</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>1,084</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>25,716</td></tr> <tr><td>(うち賞与引当金繰入額)</td><td>2,028</td></tr> <tr><td>(うち退職給付費用)</td><td>591</td></tr> </table> <p>2. 固定資産売却益</p> <table border="1"> <tr><td>土地</td><td>509百万円</td></tr> </table> <p>3. 減損損失</p> <p>当第2四半期連結累計期間において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1"> <thead> <tr><th>場所</th><th>種類</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>アメリカ</td><td>無形固定資産 その他 (仕掛研究開発費)</td></tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業用資産は管理会計上の区分(製品群等)によりグルーピングを行い、賃貸資産及び遊休資産については個々にグルーピングを行っております。</p> <p>仕掛研究開発費として計上されているもののうち、将来の有用性が無いと判断した開発化合物に係るものについて、回収可能価額を零と評価し、未償却残高を減損損失(1,570百万円)に計上しております。</p> <p>4. 災害による損失</p> <p>東日本大震災によって発生した費用であります。</p> <p>5. 事業構造改善費用</p> <p>主に米国子会社の再編に伴って発生した費用であります。</p>	販売促進費	5,467百万円	給与及び手当	10,662	賞与引当金繰入額	3,745	退職給付費用	1,084	研究開発費	25,716	(うち賞与引当金繰入額)	2,028	(うち退職給付費用)	591	土地	509百万円	場所	種類	アメリカ	無形固定資産 その他 (仕掛研究開発費)
販売促進費	8,082百万円																																											
給与及び手当	13,746																																											
賞与引当金繰入額	3,807																																											
退職給付費用	1,375																																											
研究開発費	28,094																																											
(うち賞与引当金繰入額)	1,860																																											
(うち退職給付費用)	690																																											
場所	種類	金額 (百万円)																																										
アメリカ	無形固定資産 その他 (販売権)	3,019																																										
アメリカ	無形固定資産 その他 (仕掛研究開発費)	125																																										
販売促進費	5,467百万円																																											
給与及び手当	10,662																																											
賞与引当金繰入額	3,745																																											
退職給付費用	1,084																																											
研究開発費	25,716																																											
(うち賞与引当金繰入額)	2,028																																											
(うち退職給付費用)	591																																											
土地	509百万円																																											
場所	種類																																											
アメリカ	無形固定資産 その他 (仕掛研究開発費)																																											

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年9月30日現在)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年9月30日現在)
現金及び預金 34,904 百万円	現金及び預金 14,137 百万円
預入期間が3ヶ月を超える 1,950	預入期間が3ヶ月を超える 2,336
定期預金 63,800	定期預金 82,100
有価証券に含まれる現金同等物 96,754	有価証券に含まれる現金同等物 93,900
現金及び現金同等物 96,754	現金及び現金同等物 93,900

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月24日 定時株主総会	普通株式	6,028	18.00	平成22年3月31日	平成22年6月25日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年11月1日 取締役会	普通株式	6,698	20.00	平成22年9月30日	平成22年12月1日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	6,697	20.00	平成23年3月31日	平成23年6月27日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年10月31日 取締役会	普通株式	6,697	20.00	平成23年9月30日	平成23年12月1日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)

当社グループは、医療用医薬品の研究開発、仕入、製造、販売並びにこれらの付随業務を事業内容とする単一事業であります。製品別の販売状況、会社別の利益などの分析は行っておりますが、事業戦略の意思決定、研究開発費を中心とした経営資源の配分は当社グループ全体で行っており、従って、セグメント情報の開示は省略しております。

(企業結合等関係)

当第2四半期連結会計期間(自平成23年7月1日 至平成23年9月30日)

取得による企業結合

(1) 企業結合の概要

被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 C & Oファーマシューティカル テクノロジー ホールディングス L t d .
(以下C & O社)

事業の内容 医薬品の製造販売

企業結合を行った主な理由

C & O社は、中国において医薬品の研究開発、製造、輸入、販売を展開する製薬企業であり、阿莫靈(アモキシシリンカプセル)等のブランド力のある製品群を中国全土の30万軒の診療所・病院・薬局へ販売するネットワークを築いています。ディテール活動を重視した販売手法により、先進国から導入される新薬の販売にも力を入れており、これに対応した新薬開発、当局対応の経験、実績を有しています。C & O社が備えた機能と同社の経営方針は、当社が考える中国での事業展開の方向性と合致しており、当社の中国市場進出にあたり、C & O社の買収が最適な選択肢であると判断いたしました。

企業結合日

平成23年9月19日(議決権の過半数を取得した日)

企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

結合後企業の名称

C & Oファーマシューティカル テクノロジー ホールディングス L t d .

取得した議決権比率

57.84%(企業結合日における議決権比率。なお、C & O社に係る公開買付は週次で決済されており、公開買付期間終了後の最終的な議決権比率は63.82%であります。)

取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価としてC & O社の議決権の過半数を取得したためであります。

(2) 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

みなし取得日を平成23年9月30日としているため、当第2四半期連結累計期間は、C & O社の業績を含んでおりません。

(3) 被取得企業の取得の対価及びその内訳

企業結合日における被取得企業の取得は12,041百万円であり、現金による取得であります。なお、株式は企業結合日後も追加取得しております。

(4) 取得原価の配分

当第2四半期連結会計期間末において、企業結合日における識別可能な資産及び負債の特定並びに時価の算定が未了であるため、取得原価の配分が完了しておりません。そのため当第2四半期連結会計期間末において入手可能な合理的情報に基づき暫定的な会計処理を行っております。

(5) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

発生したのれん金額

7,453百万円

なお、のれん金額は取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。

発生原因

取得原価が取得した資産及び引受けた負債に配分された純額を上回ったため、その超過額をのれんとして計上しております。

償却方法及び償却期間

効果の発現する期間にわたって均等償却いたします。なお、償却期間については取得原価の配分の結果を踏まえて決定する予定であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	20円49銭	24円50銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	6,862	8,203
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	6,862	8,203
普通株式の期中平均株式数(千株)	334,903	334,897
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	-	24円49銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(千株)	-	52

(注) 前第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

当第2四半期連結会計期間(自平成23年7月1日至平成23年9月30日)

該当する事項はありません。

2【その他】

平成23年10月31日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額.....6,697百万円

(ロ) 1株当たりの金額.....20円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成23年12月1日

(注) 平成23年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年11月9日

塩野義製薬株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 増田 明彦 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 前川 英樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている塩野義製薬株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、塩野義製薬株式会社及び連結子会社の平成23年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。